

# 挑戦が、 やまがたを 強くする。

私たち山形銀行の北極星は、  
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す、  
そのために、私たちには、  
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、  
もっと開れる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。

## 2023年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

2022年12月

# 目次

1. 2023年3月期 第2四半期 決算概要（単体） .....	1
損益の状況	1
預金、貸出金の状況	2
預金シェアの状況（県内）	4
貸出金シェアの状況（県内）	5
貸出取引の状況	6
預かり金融資産（資産形成取引）の状況	7
有価証券運用の状況	8
自己資本比率、資本配賦計画	9
金融再生法開示債権（不良債権）	10
2023年3月期の業績予想	11
株主還元の方針	12
2. 第20次長期経営計画の概要および取組状況 .....	13
3. サステナビリティ方針の内容および取組状況 .....	25



# 1. 2023年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

---

# 損益の状況

資金利益の増加および与信関係費用・経費の減少などにより、前年同期比「増収・増益」

## 損益の状況

### ✓ 資金利益 160億円（前年同期比+30億円）

- 機動的な有価証券運用により、有価証券利息配当金が大幅に増加

### ✓ 役務取引等利益 16億円（前年同期比+0億円）

- お客さまのニーズに即した営業活動により、法人関連の手数料が増加

### ✓ コア業務純益 72億円（前年同期比+33億円）

- 資金利益の増加、および経費の減少が主因

### ✓ 経常利益 53億円（前年同期比+23億円）

- 業務純益の増加に加え、貸倒引当金戻入益等の臨時損益が増加したことから、経常利益は前年同期比23億円の増益

### ✓ 中間純利益 38億円（前年同期比+15億円）

- 経常利益の増加に伴い、中間純利益は前年同期比15億円の増益

## ◆ 損益状況（単体）

（億円）

	2022年 9月期	予想比 ※	前年 同期比	2021年 9月期
経常収益	255	+96	+71	184
業務粗利益	147	---	+11	136
（コア業務粗利益）	172	---	+28	143
資金利益	160	---	+30	130
役務取引等利益	16	---	+0	16
その他業務利益	▲29	---	▲19	▲10
うち債券関係損益 ①	▲24	---	▲17	▲7
経費	100	---	▲4	105
うち人件費	48	---	▲1	49
うち物件費	43	---	▲1	45
実質業務純益	47	---	+16	31
<b>コア業務純益</b>	<b>72</b>	<b>---</b>	<b>+33</b>	<b>38</b>
除く投資信託解約損益	46	---	+10	36
一般貸倒引当金繰入額（A）	-	---	-	-
業務純益	47	---	+16	31
臨時損益	6	---	+7	▲0
うち株式等関係損益 ②	2	---	+3	▲1
うち不良債権処理額（B）	0	---	+0	▲0
うち貸倒引当金戻入益（C）	4	---	+3	0
<b>経常利益</b>	<b>53</b>	<b>+32</b>	<b>+23</b>	<b>30</b>
特別損益	▲2	---	▲0	▲1
<b>中間純利益</b>	<b>38</b>	<b>+25</b>	<b>+15</b>	<b>22</b>
有価証券関係損益 ①+②	▲22	---	▲13	▲8
与信関係費用 A+B-C	▲3	---	▲3	▲0

億円以下切捨て表示

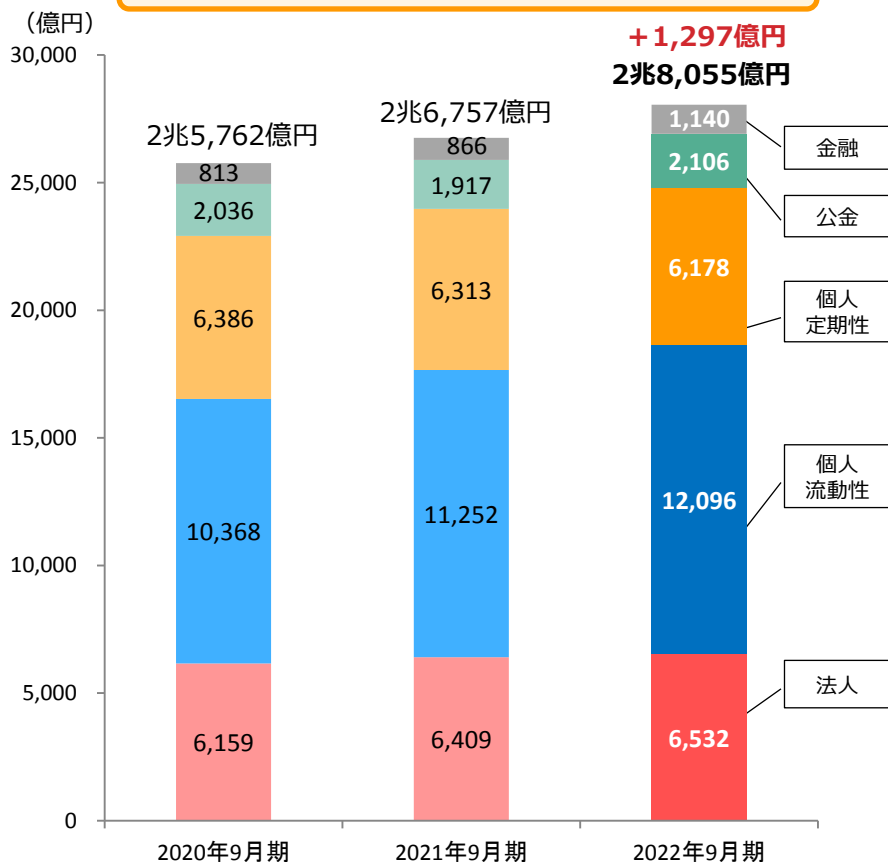
※ 予想比は2022年5月公表の業績予想との比較  
なお、2022年10月に業績動向を踏まえ、業績予想修正を公表

# 預金、貸出金の状況（全体）

総預金は、法人預金、個人預金ともに増加し、前年同期比増加  
 総貸出金は、法人向けや地方公共団体の貸出の増加により前年同期比増加

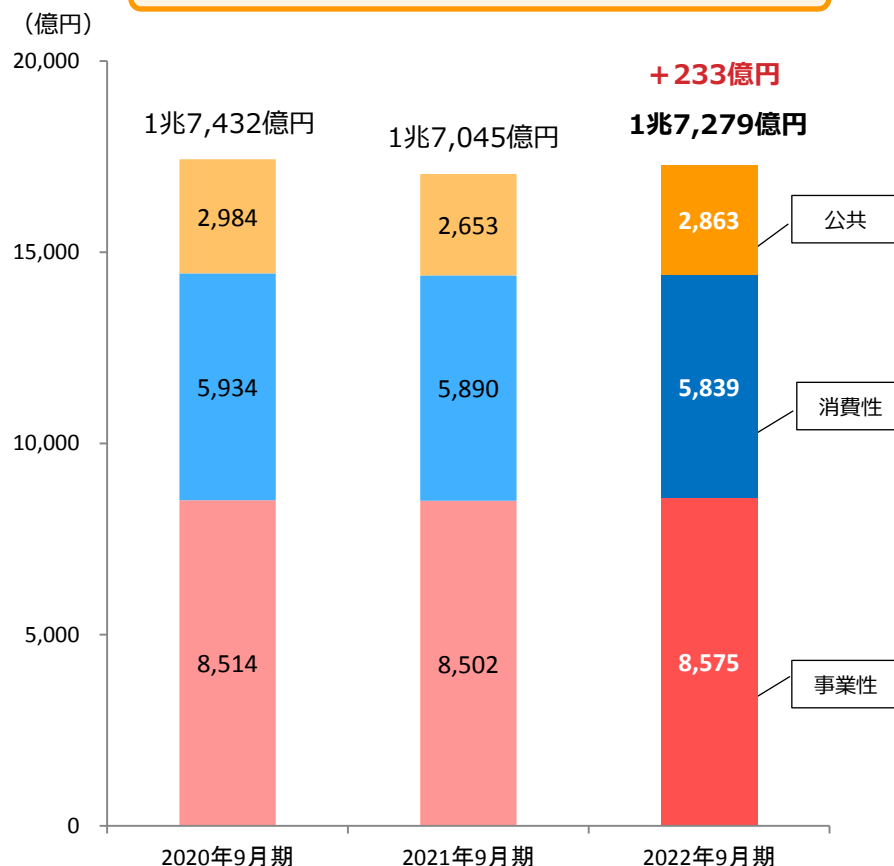
## 総預金（未残）

法人・個人流動性預金を中心に増加



## 総貸出金（未残）

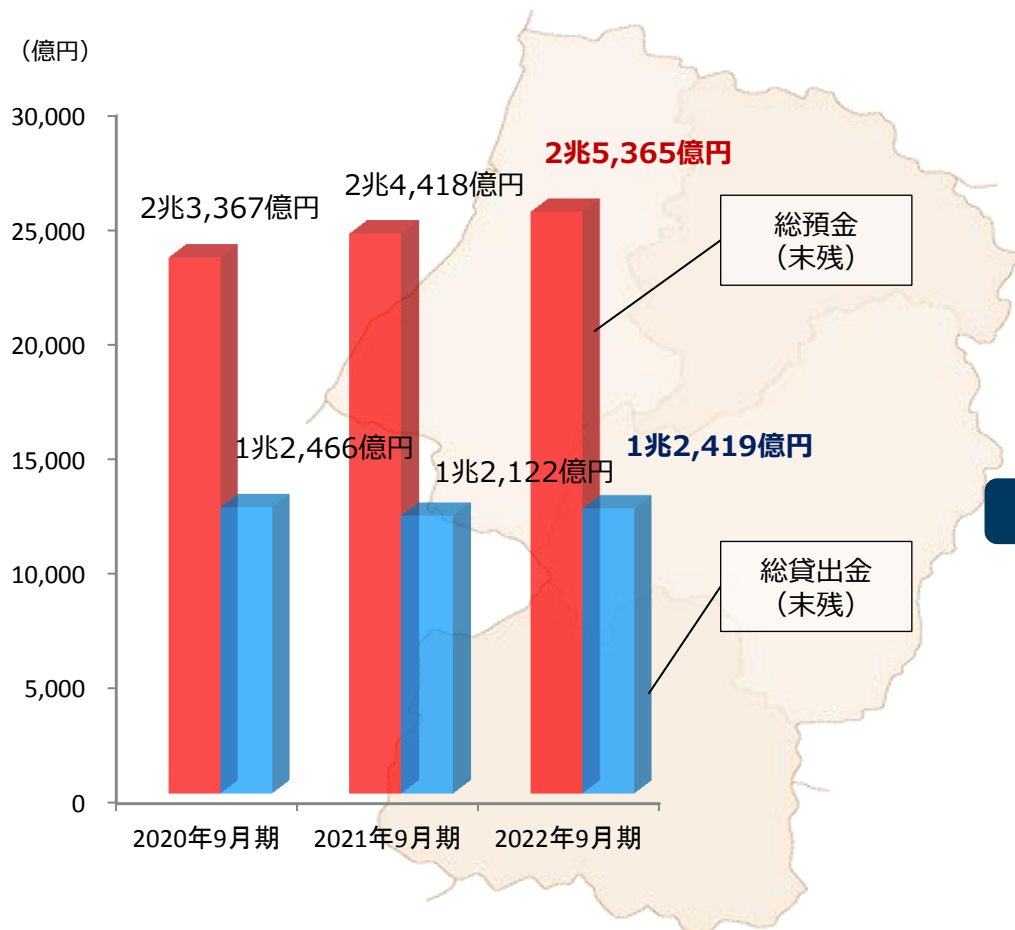
事業性貸出や公共向け貸出が増加



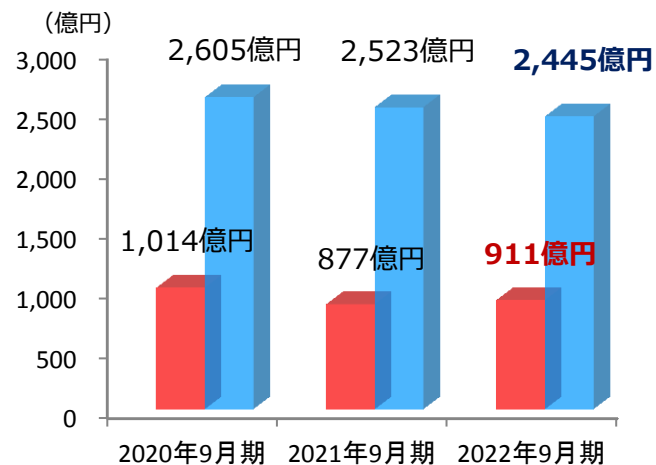
# 預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

預金は全地区で前年同期比増加、貸出金は県内と東京で前年同期比増加

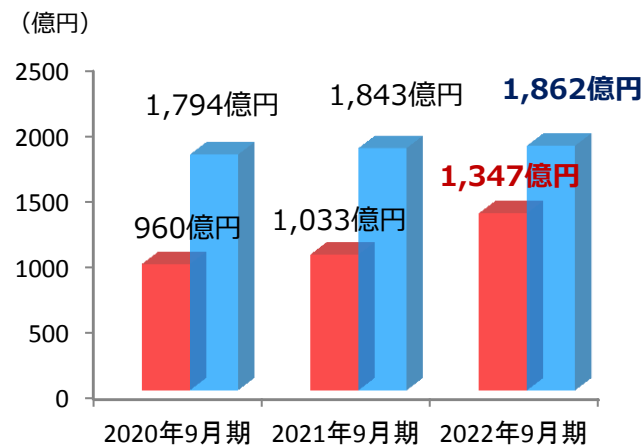
## 山形県内



## 仙台地区



## 東京支店

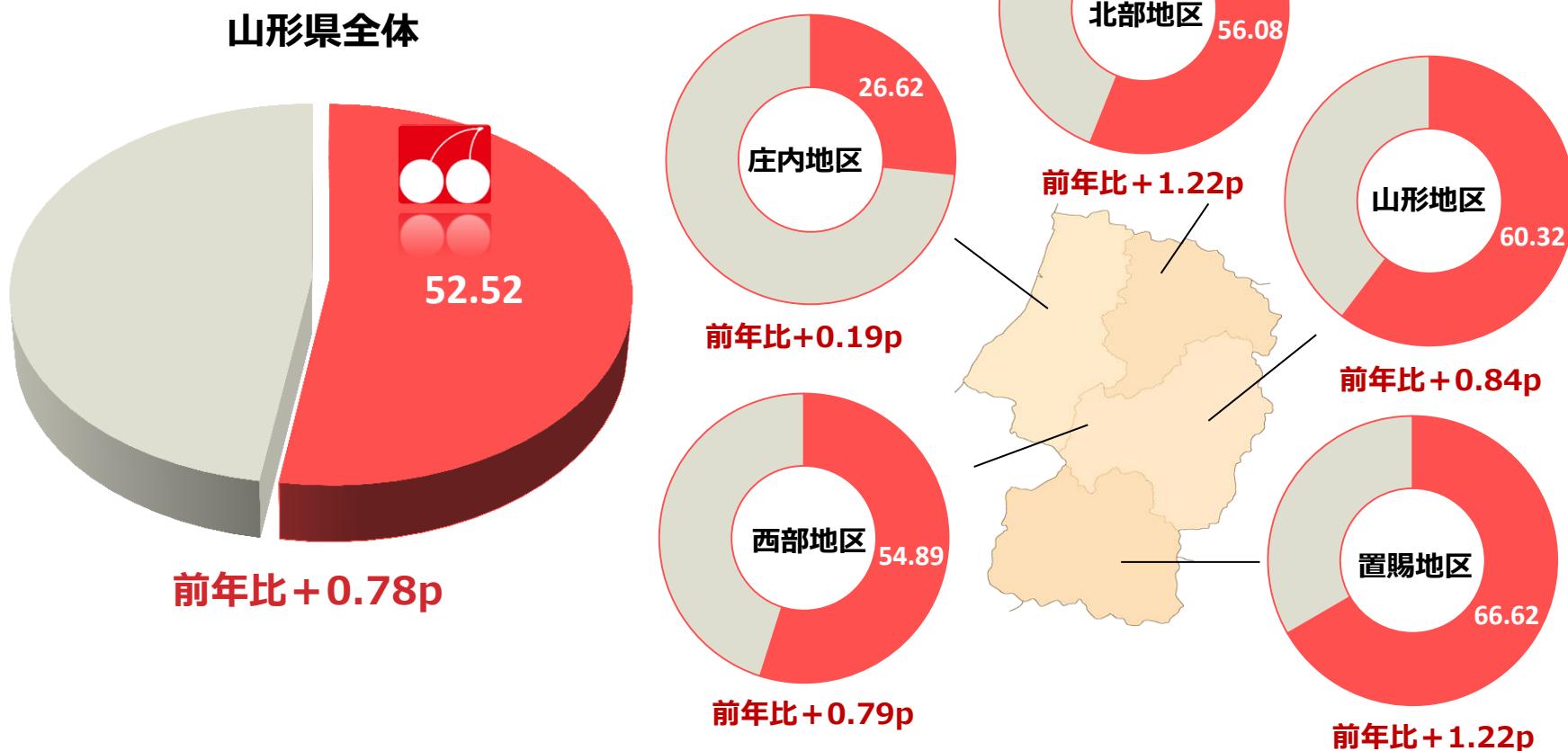


# 預金シェアの状況（県内）

全地区でシェアが拡大し、引き続き県内3行間シェア50%超を維持

総預金（2022年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

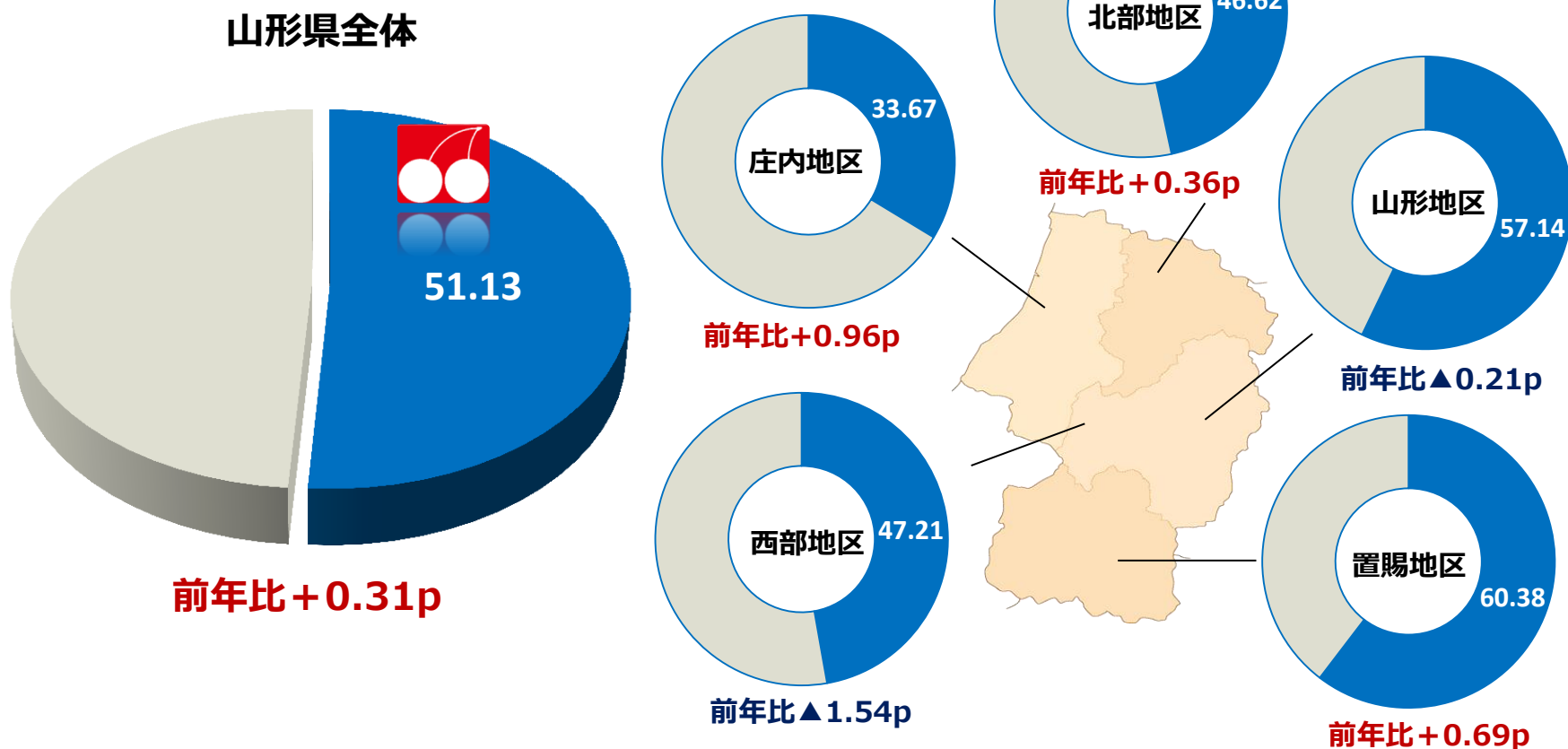


# 貸出金シェアの状況（県内）

北部、置賜、庄内地区でシェアが拡大し、引き続き県内3行間シェア50%超を維持

総貸出金（2022年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%



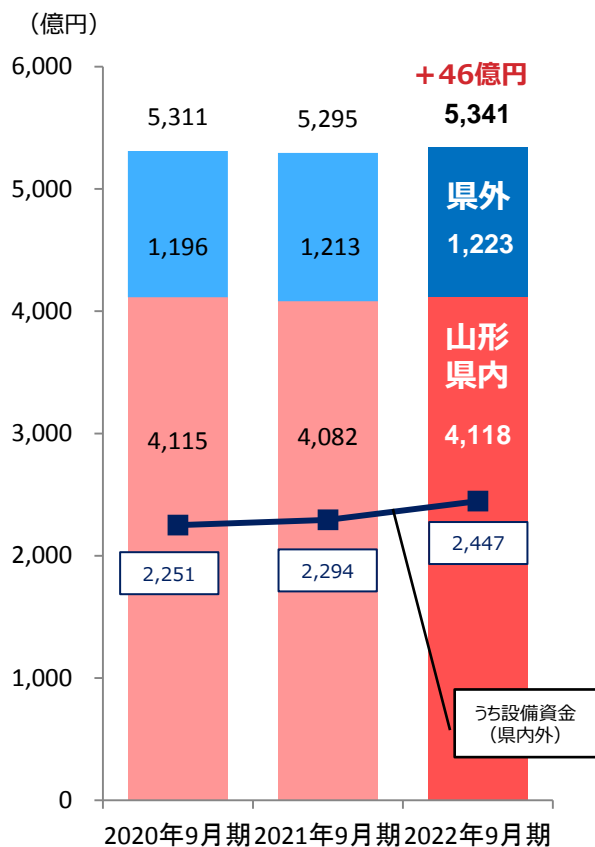


# 貸出取引の状況

コロナの影響緩和や設備投資の持ち直しにより、中小企業向け貸出残高は増加

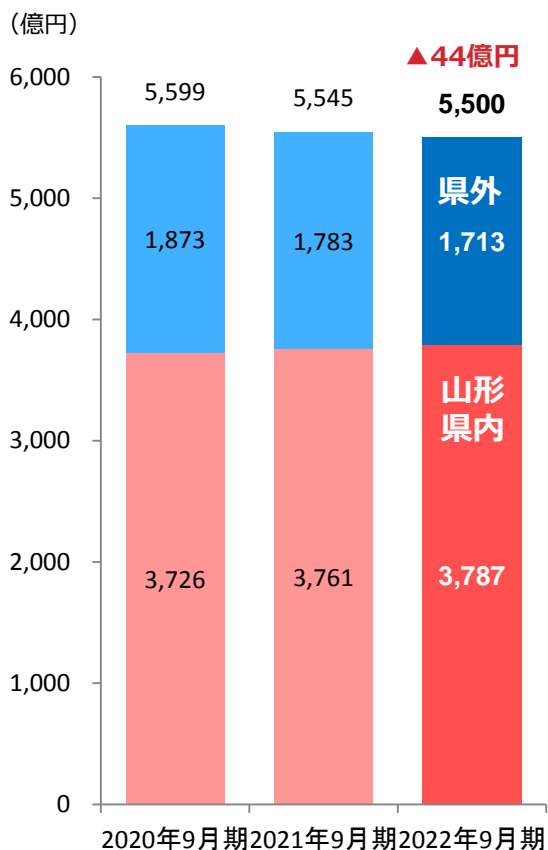
## 中小企業向け貸出残高（末残）

設備投資の持ち直しの動きに伴い  
貸出残高は増加



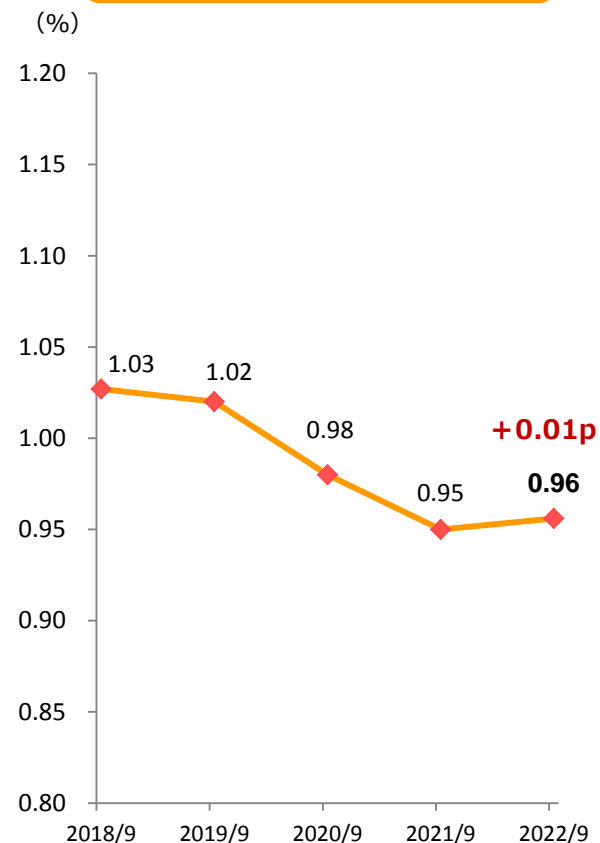
## 住宅ローン残高（末残）

採算性を維持しつつ  
県内では残高が増加



## 総貸出金利回り

米国金利利上げに伴い  
外貨貸の利回りが上昇

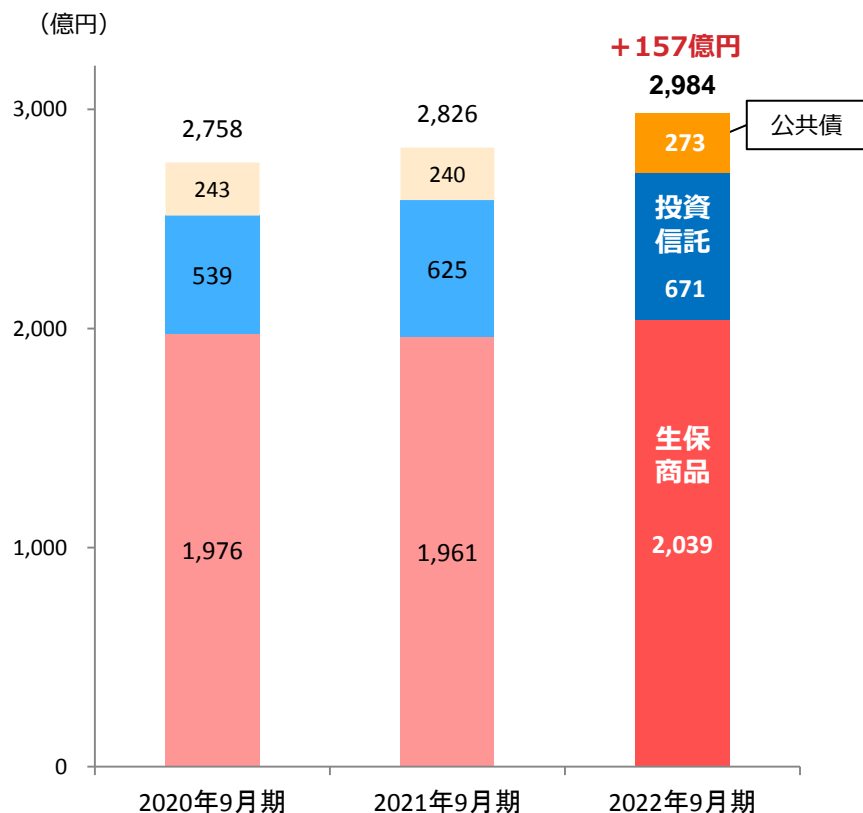


# 預かり金融資産（資産形成取引）の状況

お客さま本位の資産形成提案により、預かり資産の残高や積立型商品の契約者数が増加

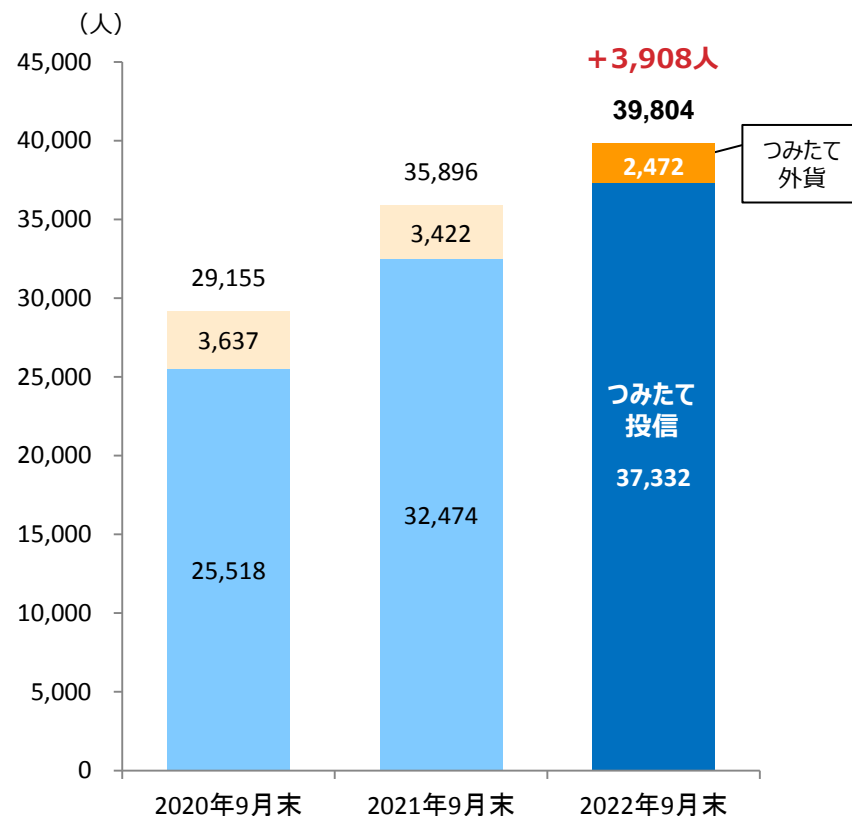
## 預かり金融資産残高（未残）

生保商品、投資信託、公共債ともに残高が増加



## 積立型商品契約者数

つみたて投信契約者数が引き続き増加



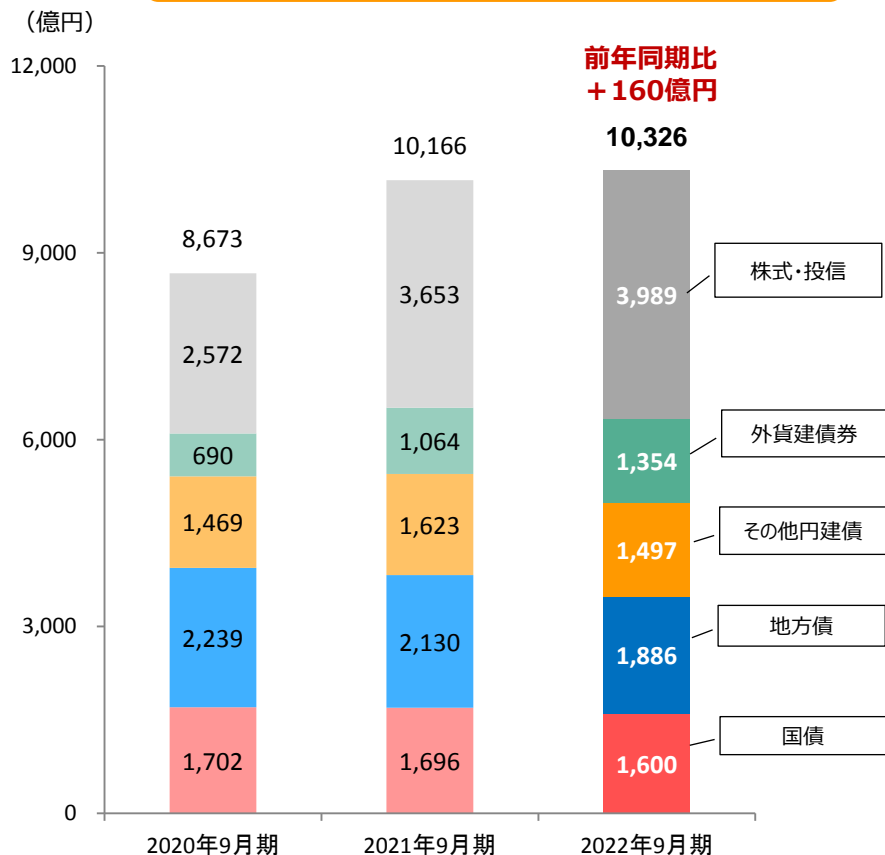
※ 生保商品は有効契約残高を記載

# 有価証券運用の状況

相場環境の悪化を受けて評価損益が減少するも、ポートフォリオの入れ替えにより収益機会を創出

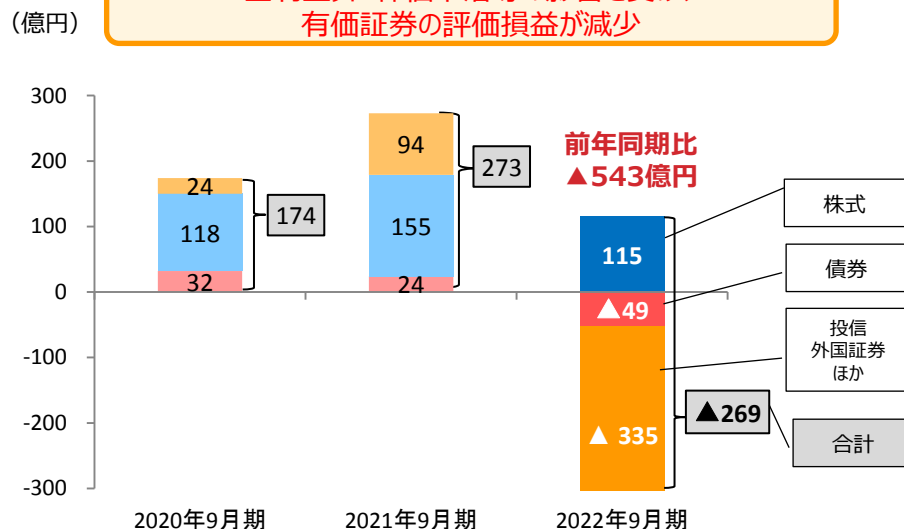
## 有価証券運用残高

リスク分散を行いながら、  
ベースライン収益の底上げを実施



## 有価証券評価損益

金利上昇・株価下落等の影響を受け、  
有価証券の評価損益が減少



## 有価証券利回り

投信解約益の増加により利回りは上昇

		(%, 年)		
		2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
有価証券運用利回り (%)		1.03	1.12	1.71
修正 デュレーション (年)	全体	5.06	5.64	6.48
	円債	5.21	5.80	6.89
	外貨建債	3.84	4.79	4.88

# 自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率はリスク・アセット等は増加したものの、自己資本の額の増加により前年同期比上昇

## 自己資本比率

利益の積み上げ等により、自己資本額が増加

(百万円、%)

	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率（単体）	10.38	10.49
自己資本の額	138,663	140,905
コア資本に係る基礎項目	143,229	146,087
コア資本に係る調整項目	▲ 4,566	▲ 5,181
リスク・アセット等	1,334,900	1,342,952

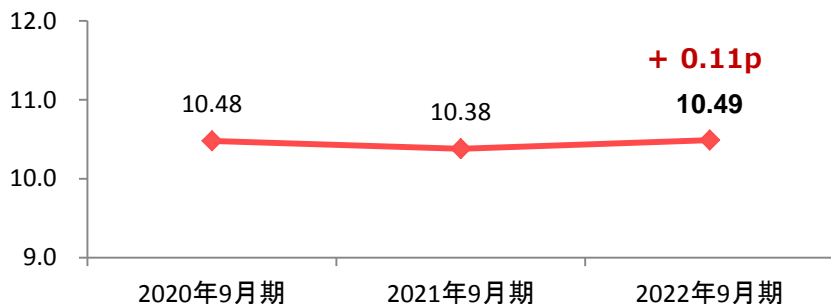
(参考)

自己資本比率（連結）	10.82	10.94
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

### ◆ 自己資本比率の推移（単体）

(%)

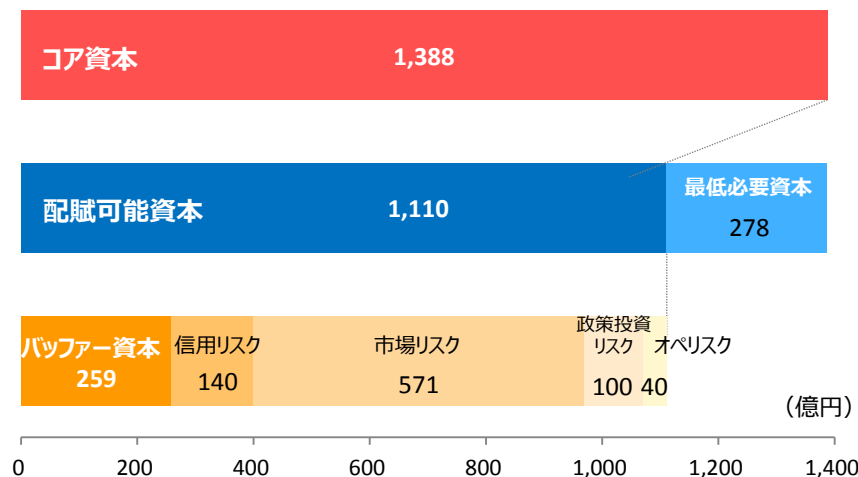


## 資本配賦計画

リスクテイクにより市場リスクや信用リスクなどのリスク量が増加したとしても、耐える十分な資本を配賦

✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

### ◆ 2022年度下半期計画



# 金融再生法開示債権（不良債権）

貸倒引当金戻入益の増加を主因に与信関係費用が減少、不良債権比率は良化

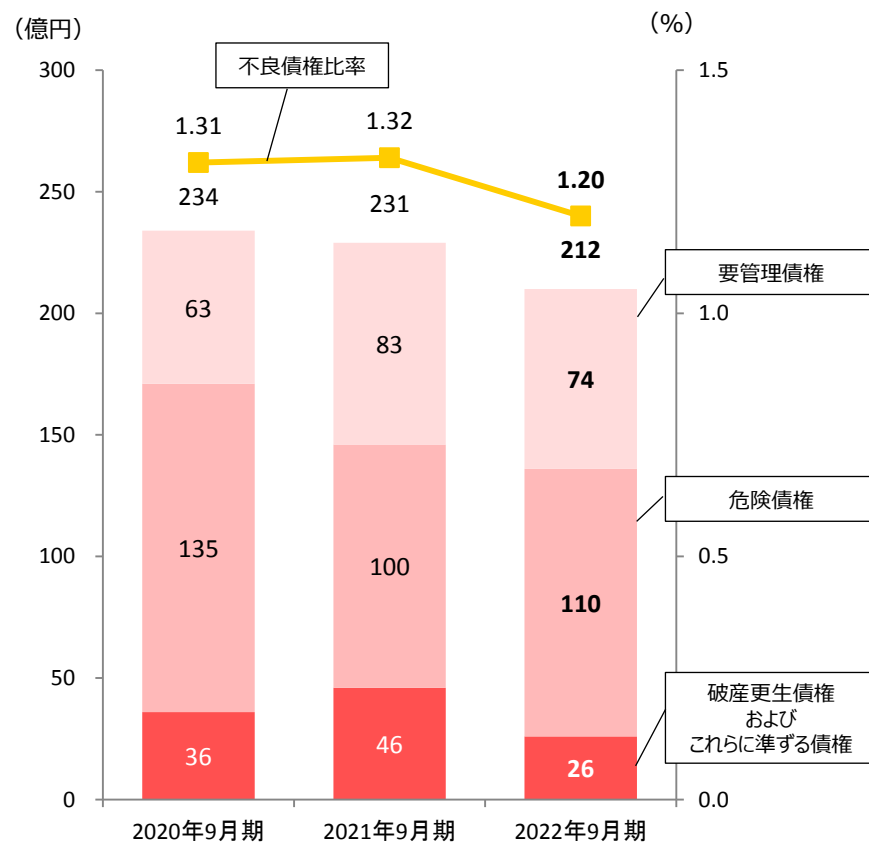
## 与信関係費用

貸倒引当金戻入益の増加を主因に与信関係費用が減少

	(百万円、%)	
	2021年 9月期	2022年 9月期
A. 不良債権処理額	▲ 21	47
個別貸倒引当金 繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
偶発損失引当金 繰入額	▲ 37	10
信用保証協会 責任共有制度負担金	16	37
B. 一般貸倒引当金 繰入額	—	—
C. 貸倒引当金戻入益	58	441
与信関係費用 (A+B-C)	▲ 79	▲ 393
与信関係費用比率	▲ 0.0047	▲ 0.0228

## 金融再生法開示債権残高

お取引先の経営改善支援に積極的に取り組み、  
金融再生法開示債権残高、不良債権比率ともに良化



# 2023年3月期の業績予想

## 2023年3月期の業績予想

有価証券運用において、ポートフォリオの入れ替えに伴う有価証券売却損の計上を見込み、「増収・減益」を予想

### 単 体

	2023年3月期 通期予想	2022年3月期対比	2022年3月期実績
経常収益	420億円	+ 46億円	373億円
業務純益	42億円	▲ 19億円	61億円
経常利益	41億円	▲ 6億円	47億円
当期純利益	27億円	▲ 4億円	31億円
(与信関係費用)	5億円	▲ 5億円	10億円

### 連 結

	2023年3月期 通期予想	2022年3月期対比	2022年3月期実績
経常収益	485億円	+ 44億円	440億円
経常利益	44億円	▲ 10億円	54億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	27億円	▲ 6億円	33億円

# 株主還元の方針

安定配当を継続し、2022年3月期と同水準の配当を見込む

## 配当方針

### ✓ 安定配当

- ・ 銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、長期にわたり安定的な配当を実施

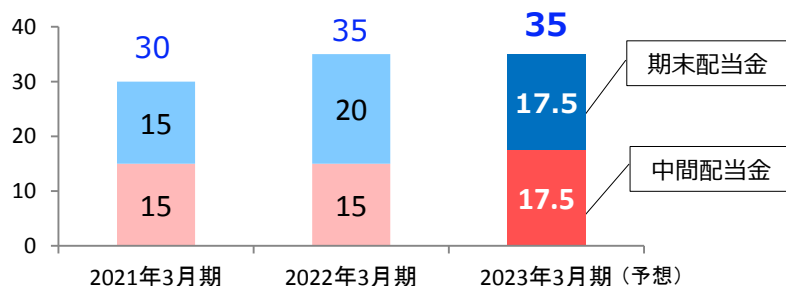
### ✓ 2022年3月期の配当

- ・ 前年度比増益となったことから、年間配当を1株あたり30円から35円に増配  
(中間配当15円、期末配当20円)

### ✓ 2023年3月期の配当見通し

- ・ 中間・期末配当金ともに1株あたり17.5円、年間配当金は前年度と同様に35円の予定

【1株あたりの配当金の推移】(単位:円)



## 株主還元

### ✓ 配当性向

2022年3月期  
(連結)

33.4%

直近10期 ※ 平均  
(連結)

24.4%

※ 2013年3月期～2022年3月期

### ✓ 総還元性向

- ・ 資本効率の向上を通じて株主のみなさまへの利益還元を図るため、2021年11月から2022年2月にかけて、市場買付により、55万株・483百万円の自己株式を取得

2022年3月期  
(連結)

47.6%

## 2. 第20次長期経営計画の概要および取組状況

---



# 第20次長期経営計画「Transform」の概要

## ビジネスモデル

経営  
理念

地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただき、行員に安定と機会を与える

サステナビリティ  
方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

長期ビジョン お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

持続可能な地域社会の構築  
(地方創生や地域経済の再生・発展)

実現する  
価値

お客さま本位のビジネスと  
付加価値創造

フェーズ 3

新たなビジネスモデルの確立

フェーズ 2

ハイブリッドの実現

フェーズ 1

コロナ禍への対応とハイブリッドへの挑戦

第20次  
長期経営計画  
2021年4月～2024年3月

# TRANSFORM

重点 ① 戦略

コロナ禍・ポストコロナで  
のお客さまに寄り添った  
支援

重点 ② 戦略

コンサルティングビジネス  
強化と事業領域拡大  
に向けた取り組み

重点 ③ 戦略

質の高いサービスを提供  
するための構造改革とコス  
トマネジメント

重点 ④ 戦略

有価証券運用、リスク管理  
の高度化とリスクアペタイ  
ト・フレームワークの活用

第20次長計は2030年長期ビジョンに向けた10年間のフェーズ1と位置づけ、コロナ禍への対応と同時に、ハイブリッドカンパニーへの挑戦として、ビジョンにつながる施策を展開していきます

# 重点戦略 1 コロナ禍・ポストコロナでのお客さまに寄り添った支援

## 資金繰り支援・経営改善支援

- ・ 経営者との対話により、コロナの影響について、業況・実態を把握
- ・ コロナの長期化で業績回復に時間を要する業種や取引先への円滑な資金繰り支援と条件変更対応を実施
- ・ 営業店・本部・関連会社が一体となり、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた事業再構築や事業転換等の経営改善支援を強化

## 事業承継・M&Aへの支援

コロナ禍等、取り巻く経営環境の変化により、事業承継の方針見直しを検討している企業が増加

### ✓ 「やまぎん事業承継診断」の開始

- ・ 2022年5月から「やまぎん事業承継診断」を開始
- ・ 聴き取りした内容を基に、診断レポートを作成し、事業承継の取組状況についての現状分析や、課題について情報を提供

### ✓ 各種セミナーの開催

- ・ これまで当行が支援した事例をもとに対策手法を紹介
- ・ 業種別に抱える課題や動向に加え、経営戦略として、M&Aを選択した具体的事例を紹介

## ビジネスモデルの再構築支援

### 「事業再構築補助金」の申請支援

- ・ コロナ禍における事業再構築を促す、中小企業庁所管の「事業再構築補助金」申請を検討する企業を支援
- ・ 事業計画策定や申請書作成方法のアドバイスのほか、外部機関と連携したオンラインセミナー開催等の支援を実施
- ・ 採択件数は東北6県の地銀においてトップクラス

**事業再構築補助金  
採択件数 102件**

(第1次～第6次の採択結果)

- ・ 補助金採択後の伴走支援を視野に、経営者との対話を通し、事業計画策定のサポートを実施
- ・ これまで培ってきた補助金支援のノウハウを事業収益化し、申請支援にかかる成功報酬型手数料を導入



当行の技術支援アドバイザーによる「ものづくり補助金勉強会」の様子

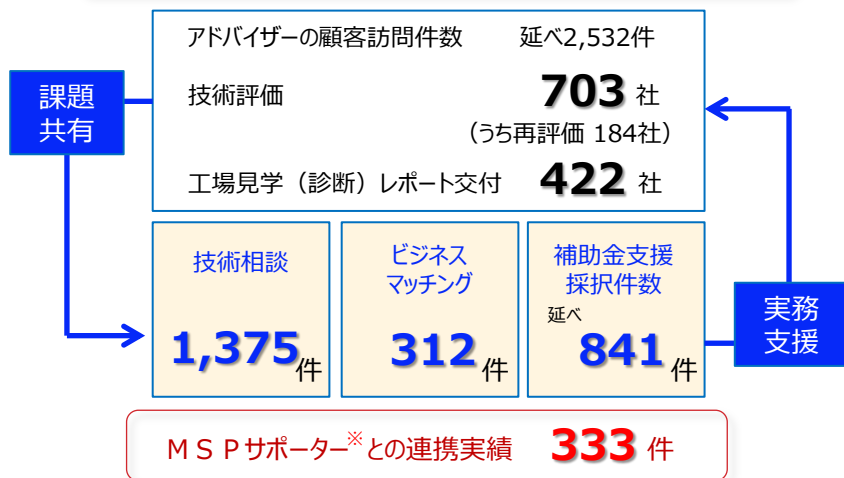
# 重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

## コンサルティングビジネスの強化

### ものづくり技術力向上支援

- ・ 2017年2月に「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム（略称：〈やまぎん〉M S P）」を発足  
※ M S P： **M**anufacturing **t**echnology **i**mprovement **S**upport **P**rogram
- ・ 補助金申請支援、ビジネスマッチングなど、ものづくり企業への各種支援を強化
- ・ 当行独自の技術評価結果のフィードバックによる課題共有、県内各機関との連携等、課題解決への取り組みを強化

#### 〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラムの活動実績



※ M S Pサポーター：山形県、山形大学、山形県工業技術センターなどの連携機関  
(2022年9月末迄実績)

## EV化への対応

カーボンニュートラル時代に適応した持続可能なビジネスモデルの構築に向けた、さまざまなソリューションの提供を実施

- ✓ 県内製造業の技術力把握および個々の企業への技術向上支援を実施
  - ・ EV化の取引先への影響について把握するため、独自のヒアリングシートを用いて対話を実施
  - ・ 外部機関との連携や補助金等公的制度の活用、各種コンサルティングにより、取引先の持続可能なビジネスモデル構築を支援
- ✓ EV化の影響と対応の必要性についてセミナーを開催
  - ・ 2022年8月、EV化対応を自社の課題として捉えるきっかけとしてもらう目的で開催
  - ・ 自動車部品業界の動きや、業態変革・異業種参入など、対応の方向性をテーマとし、EV化対応を後押し



県内企業の関心も高く、オンラインを含め300人を超える方が聴講

## 重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

### お客さまのSDGsの取り組みを支援

SDGs経営の重要性・必要性が一層高まるなか、お客さまの取組支援として、SDGs関連商品や各種サービスを提供

#### ✓ SDGs経営支援サービス

SDGsに対する取組状況診断のほか、SDGs宣言書の作成や課題解決支援を通し、お客さまのSDGs達成やビジネスチャンス拡大をサポート

申込企業のSDGs宣言書は当行ホームページに掲載



SDGs経営支援サービス申込件数 **122** 件  
「SDGs宣言書」作成支援先数 **80** 先  
(2022年9月迄累計)

#### ✓ SDGsや脱炭素等に対するコンサルティング支援

SDGsや脱炭素等に対するハイレベルな取組支援やコンサルティングを希望する取引先に対し、TRYパートナーズや外部アライアンス先と連携して取り組みをサポート

#### ✓ SDGs私募債    ✓ ESGリース・SDGs応援リース

### DX推進に向けた取組支援

法制度改正への対応を含め、事業における総務や会計処理のデジタル化は喫緊の課題であるが、対応未了の企業が多い状況

#### ✓ 「改正電子帳簿保存法・インボイス制度への対応」についてセミナーを開催

- ・ 法制度改正の周知と、県内企業が社内のデジタル化を進めるきっかけとしてもらう目的で開催
- ・ セミナー内で、当行グループが連携する企業から法制度に対応するソリューションの案内も実施

### 資産形成支援強化

資産の形成や運用の必要性を感じながらも、ご自身の運用知識への不安や、運用後の管理や見直しに負担を感じて、投資を始められない方向けに、お客さまの投資目的や投資に対する考え方に沿った運用一任サービスを開始

- ・ 2022年11月より、お客さまのお考えをもとに、お客さまにわかり、資産運用と定期的な運用報告が提供される投資一任サービス「ファンドラップ」の取り扱いを開始

# 重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

## 事業領域拡大に向けた取り組み

### 投資専門子会社

### 「やまがた協創パートナーズ」の取り組み



#### 当社の特色

- ・ 当行が100%出資する投資専門子会社
- ・ 事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへの資本性資金の供与や、ハンズオンによる伴走型支援に取り組む

「やまがた協創ファンド1号」について  
(ファンド総額：30億円)

#### 主な投資対象

(山形県を中心とした当行営業地域内の企業)

- ・ 後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業
- ・ 財務毀損等で事業再生に取り組む企業
- ・ 創業期にあつて新たな事業分野の開拓に取り組む企業
- ・ 地域の賑わい創出などの地域活性化事業に取り組む企業

### ファンドを活用した、「地域を支える企業」への出資

- ・ 2022年9月、「やまがた協創ファンド1号」を通じて、楯の川酒造株式会社が、ウイスキー製造販売を目的に設立した、「月光川蒸留所株式会社」への出資を実施
- ・ 地域における産業の創造と雇用の創出のみならず、新たな地域価値の創造に寄与

引き続き、本ファンドを活用し、「地域を支え、挑戦する企業」への資金提供や経営支援を積極的に行い、持続可能な地域社会の形成に貢献していく

LP (有限責任組合員)



GP (無限責任組合員)

出資

出資・管理・運営

やまがた協創ファンド

投資

投資先企業

投資先企業

投資先企業

ハンズオン支援

# 重点戦略2 コンサルティングビジネス強化と事業領域拡大に向けた取り組み

## 地域商社

### 「TRYパートナーズ」の取り組み



#### 当社の特色

- ・ 全国初の金融機関100%出資による地域商社
- ・ 県内の優れた技術の販売活動を通じてお客さまの営業活動を支援する「地域商社事業」と「コンサルティング事業」を兼営

#### 地域商社事業

##### ✓ トレーディング

県内の工業製品を中心とした優れた製品（商品）の営業・販売

- ・ 県内ベンチャー企業の開発製品（がんリスク検査キット等）の販売
- ・ 感染防止対策商品および新生活様式に沿った販売チャネル商品の販売



業務提携契約を締結した株式会社サリバテックが提供する「がんリスク検査キット」の職域検査の様子

##### ✓ ブランディング

取扱製品（商品）のブランド力の向上による付加価値の創造

- ・ 専門家と連携しながら、テレビCMやロゴデザイン等、企業価値向上を支援するブランディングをサポート

#### コンサルティング事業

ウイズコロナを踏まえた経営計画の策定や人事制度の見直し、人材紹介等のニーズが高まるなか、取引先の課題解決策の一つとして当社の活用が定着

##### ✓ 経営コンサルティング

- ・ 人事制度構築支援を中心に順調に受注
- ・ 人事制度の設計および運用支援のほか、従業員意識調査や管理職研修等、幅広いニーズに対応

##### ✓ 人材紹介

- ・ コロナを契機とするUIターンニーズへ対応し、経営幹部などの都市部ハイレベル人材、副業・兼業人材等に強いアライアンス先を拡充

DXの遅れが、地域および中小企業の経営課題となっている現状を踏まえ、「DX推進によるビジネスモデルの革新」、「業務効率化による生産性向上」について支援を強化

##### ✓ DX推進・生産性向上支援

- ・ お客さまの課題に沿ったDX基盤構築支援
- ・ アナログな慣習が根強い業種の特徴を踏まえたシステム開発に注力するアライアンス先を拡充

# 重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

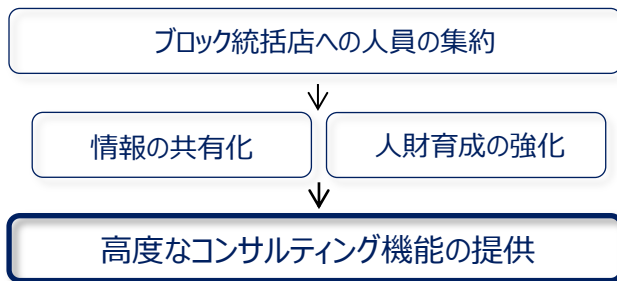
## 店舗ネットワークの改革

### 広域型営業体制へ県内全域移行完了

店舗ネットワークの再編・経営資源の再配分により付加価値の高いサービスが提供できる体制を整備

#### ✓ 広域型営業体制の概要

- 店舗網の再編（店舗役割の見直しと明確化）
- ブロック統括店への人員集約による一括営業
- 各種コンサルティング、経営改善支援業務等の人員拡充
- 一部店舗は預金・為替業務に特化



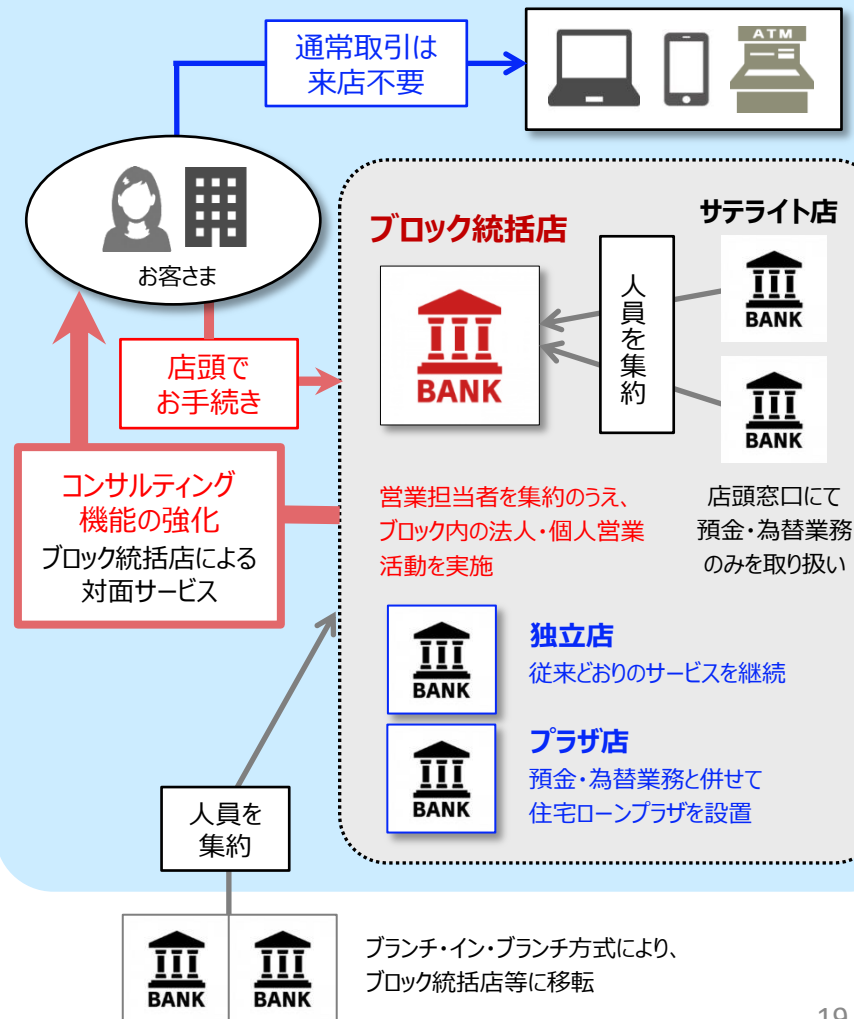
#### ✓ 県内有人店舗数の変化

県内有人店舗数  
**58カ店**  
2021.3月末

約1年で有人店舗数  
15カ店を  
**11カ店のブロック  
統括店に再編**

県内有人店舗数  
**43カ店**  
2022.4月～

## 広域型営業体制による 店舗ネットワークの最適化



# 重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

## デジタル戦略の取り組み

### ✓ お客さまとのつながり強化

スマートフォンアプリの機能強化やホームページで申込可能なお取引の拡充によるお客さまの利便性向上

### 〈やまぎん〉みんなにベンリ宣言！

コロナ禍や世の中のデジタル化の加速などを踏まえ、デジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます



### ✓ 事務の効率化

デジタル化や集中化による行内事務の効率化

### ✓ ワークスタイルの変革

業務用スマートフォンの配備やWEB会議ツールの活用によるワークスタイルの変革

2022年1月

東北の地域金融機関で初の「DX認定事業者」に認定



経営ビジョンの策定・DX戦略・体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度

## デジタルを活用したお客さまの利便性向上

### やまぎんアプリ等の利便性向上

2021年9月より、かんたんな登録手続きで、やまぎんアプリやホームページでの口座残高と入出金照会が可能

### Web口座（無通帳）の取扱開始

2022年1月より、新規口座開設のほか、すでにお持ちの有通帳口座からの切り替えが来店不要で可能

### おうちでできる銀行手続きの拡大

2021年7月より、お届け内容の変更や通帳の再発行などの手続きが当行ホームページにて利用可能

### WEB完結型対象ローンの拡充

2022年4月より、教育ローン等、当行ホームページにてご契約可能なWEB完結型対象商品を拡充

## 事務改革の取り組み

### ✓ 受付事務の軽量化

### ✓ 本部集中業務の拡大

### ✓ 不採算業務の削減



# 重点戦略3 質の高いサービスを提供するための構造改革とコストマネジメント

## デジタル戦略におけるKPIの取組状況

- 「デジタルユーザー数」が2022年9月末時点で25万人を超えるなど、概ね順調に推移

目標指数	最終年度目標 (2024年3月期)	2022年9月末 実績
デジタルユーザー数 ※	30万人	25.4万人
無担保ローン 非対面受付割合	90%	87%
預かり資産関連 営業店事務	30%削減	23%削減
諸届営業店事務	65%本部集中	19%本部集中
RPAによる 業務削減	3,000時間増加	2,267時間増加
本部内WEB 会議割合	関連部会議 70%	関連部会議 64%

※インターネットバンキングおよびアプリの利用者数

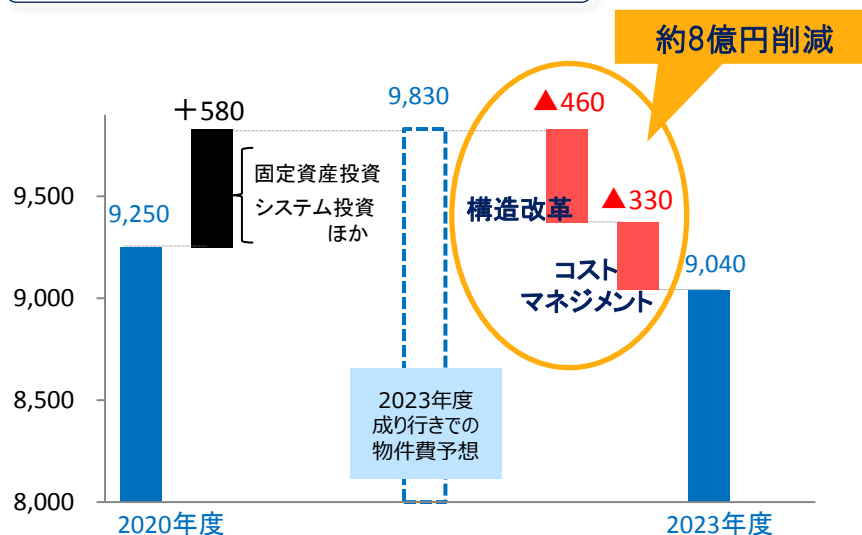
## コストマネジメントの取り組み

- 構造改革を着実に進めるとともに、コストマネジメントへの取り組みによりコストを削減
- 従来のボトムアップアプローチに加え、トップダウンアプローチにより、削減ポテンシャルの高いテーマについて大胆なコスト削減を実施

### 【削減実施例】

業務委託契約内容の見直しによる、システム関連経費および搬送・輸送費の削減

長期経営計画期間の物件費の推移見込み



# 重点戦略4 有価証券運用、リスク管理の高度化と

## リスクアペタイト・フレームワークの活用

### 有価証券の運用状況

✓ 相場環境の大幅な悪化に伴い評価損益が減少するも、ポジション操作により一定のリスク回避と収益機会を創出

	投資残高 (単位: 百万円)		
	2022年9月期	2022年3月期	2022年3月期対比
<b>債券系資産</b>	<b>799,939</b>	<b>822,708</b>	<b>△ 22,769</b>
国債	160,019	148,366	11,653
地方債	188,686	194,913	△ 6,227
その他円債	153,552	157,915	△ 4,363
外債	297,682	321,514	△ 23,832
うちオープン外債	41,692	40,270	1,422
<b>株式系資産</b>	<b>76,997</b>	<b>121,730</b>	<b>△ 44,733</b>
個別株式	28,807	34,140	△ 5,333
株式投信	28,070	57,623	△ 29,553
REIT等	20,120	29,967	△ 9,847
<b>その他</b>	<b>161,091</b>	<b>136,804</b>	<b>24,287</b>
マルチアセット型投信	69,742	77,077	△ 7,335
その他投信 (裁定戦略等)	66,676	37,891	28,785
プライベートアセット (PE・PD等) ※1	24,673	21,836	2,837
<b>合計</b>	<b>1,038,027</b>	<b>1,081,242</b>	<b>△ 43,215</b>

#### 債券系資産

- 円債は政策動向を確認しつつ、残高や年限を調整
- 外債は金利ベアファンドや為替ファンドを活用し、金利リスクに留意しつつ水準に応じた入替売買を継続

#### 株式系資産

- 押し目買いと戻り売りなどのポジション操作により、相場変動時のリスク回避と収益機会を創出

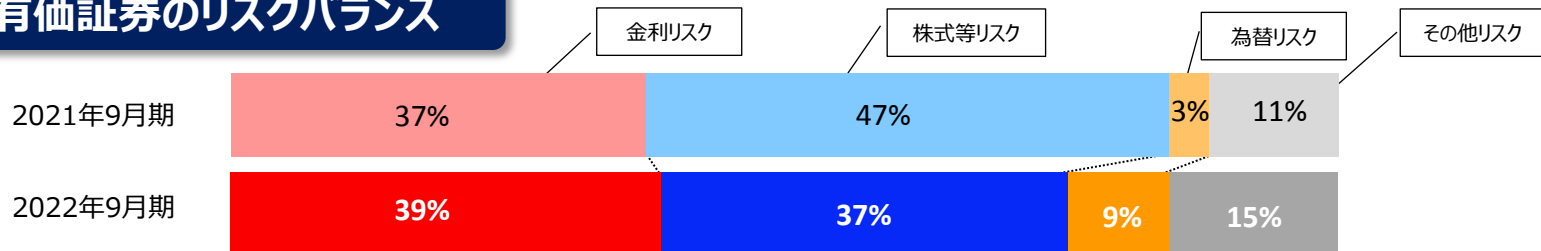
#### その他

- 投信は投資妙味のある銘柄を選別して投資
- PEの積み上げに加え、インカム収益底上げのため、PD等への投資強化を図るなど着実に拡大

(※1) PE: プライベート・エクイティ投資 / PD: プライベート・デット投資

買入金銭債権を含み、子会社等一部の出資金は含まないため、合計額が他資料と異なる

### 有価証券のリスクバランス



# 重点戦略4 有価証券運用、リスク管理の高度化と

## リスクアペタイト・フレームワークの活用

### 現状の運用環境と今後の投資戦略（運用の方向性・リスクコントロール）

✓ 不安定な市場環境見通しの下、柔軟にリスクバランスを調整し、評価損益の改善と収益確保を目指す

#### <経済・市場環境>

- ✓ 国内は世界経済減速による下押しあるが、持ち直しの動き維持
- ✓ 欧米はインフレ高止まりや金融引締等により不安定な動きが継続

#### <投資環境認識>

- ✓ 日銀の政策転換を巡る思惑がくすぶる
- ✓ 金利はインフレの持続性と金融引締および経済指標に対して市場の予想が揺れ動く中で、振れを伴う
- ✓ 株式は企業業績鈍化と金利高止まりにより上値は重い展開
- ✓ 為替は米金利同様、振れを伴う

#### <2022年度下半期 運用の方向性>

- ✓ 不安定な市場環境下、ポジション操作により相場変動のリスク回避と追加的な収益機会を捉える
- ✓ インカム収益をベースとしつつ、順相関の市場に対するリスクコントロールを意識した運用を行う

#### 外債利鞘縮小への対応

- 調達コスト上昇を踏まえ、相場変動による収益化を意識しつつ、入替売買を行う
- 金利ベアファンド等の活用や、一部は為替オープンとし、金利リスクと評価損益をコントロール

#### 株式系資産のリバランス

- 押し目買いと戻り売りによるポートフォリオ評価損益の改善
- リバランスを通じた収益の積み上げ

#### 投資多様化の取り組み

- 中長期でのポートフォリオ利回りの引き上げ
- プライベートアセットへの投資強化

#### 流動性の管理

- 円貨は拡大した預貸ギャップを活用
- 外貨は調達手段を分散し、流動性を確保

### リスク管理の高度化とリスクアペタイト・フレームワークの活用

- ・ リスクコミュニケーションを拡充し、収益性と健全性の管理を強化
- ・ 定期的を開催する「リスク管理会議」や「ALM会議」にて、各種リスクの発生状況や管理状況、改善策等について報告および協議を実施
- ・ RAFのリスクアペタイト方針に基づき、「山形県内の融資増強」および「有価証券運用強化」を展開

## 計数目標（最終年度 2024年3月期）

第20次長期経営計画における各施策の実践により、「持続可能なビジネスモデル」を確立するとともに、健全な経営基盤の確立を目指す

目標指数		最終年度目標 (2024年3月期)	2022年3月期実績
収益性指標	当期純利益（単体）	25 億円	31 億円
	総資金利鞘	プラスを維持	0.21%
	コアOHR（単体）	80% 未満	69.59%
安全性指標	自己資本比率（単体）	9% 以上維持	9.94%
業容指標	総貸出金残高	1兆7,000億円	1兆7,168億円

※ 最終年度目標は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を考慮したうえで策定

※ 社会・経済状況に合わせ、年度ごとの経営計画にて年度予算を策定

### 3. サステナビリティ方針の内容および取組状況

---



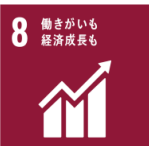



2021年12月、当行グループにおけるサステナビリティを巡る課題の取り組みを一層強化するため、「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しました

引き続き、ESGの視点を経営に取り入れ、SDGsの達成に向け、地域価値創造、活力ある地域社会づくりに貢献してまいります





# サステナビリティ方針

## サステナビリティ方針

山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
地域経済の 持続的な成長 ・ 地域産業の 育成	<ul style="list-style-type: none"><li>◎ コロナ禍・ポストコロナでの変化するお客さまニーズへの対応</li><li>◎ 経営改善等のお客さまの課題解決支援</li><li>◎ ものづくり支援（産業ハブ機能強化、技術力向上支援）</li><li>◎ 事業承継・M&amp;Aの取り組み</li><li>◎ 山形成長戦略の推進、スタートアップ支援</li><li>◎ 地域の産業育成に寄与する人材の育成</li><li>◎ 産業創造・参画型ビジネスに向けた取り組み</li><li>◎ 人生100年時代に対応した暮らしのサポート</li><li>◎ DX推進と事務改革によるお客さま利便性向上</li><li>◎ 高度なコンサルティング提供のための店舗網・営業体制見直し</li></ul>	     

# サステナビリティ方針

重点課題	当行の主な取り組み	対応するSDGs
<p>環境保全と 気候変動対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境保全活動</li> <li>○ 環境に配慮した投融資</li> <li>○ TCFD提言にもとづく情報開示</li> <li>○ 事業活動から生じるネガティブ・インパクトの軽減</li> <li>○ クリーンエネルギーへの積極的な取り組み</li> </ul>	
<p>豊かな地域 社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の価値向上に貢献できる人材の育成</li> <li>○ 文化振興、スポーツ振興</li> <li>○ こどもたちへの金融経済教育と学事振興基金</li> </ul>	
<p>従業員エンゲージメント向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働きがい改革の実現</li> <li>○ 女性活躍推進、多様な人材の活用</li> <li>○ 健康経営の推進</li> </ul>	
<p>コーポレート ガバナンス強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コーポレート・ガバナンス体制の強化</li> <li>○ マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策の強化</li> <li>◎ リスク管理・コンプライアンスの取り組み強化</li> <li>◎ リスクアペタイト・フレームワークの活用</li> </ul>	

※ 重点課題における取り組みは長期経営計画策定のタイミングなどで適宜見直します  
 ※ ◎は第20次長期経営計画「Transform」における重点戦略に関連する取り組みとなります

# 環境保全と気候変動対応

## 環境保全活動

- 2010年度より、「やまぎん蔵王国定公園の森」の協定を山形県および公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構と締結し、県内で初となる企業資金提供型森林整備事業を毎年実施



下刈りをする行員の様子

- 2010年度から、県内4信金と連携し、植栽や下刈りなどの森づくりを実施

## 気候変動対応

### TCFD提言への取り組み

- 2021年6月に、「TCFD」提言へ賛同を表明
- 気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、TCFD提言に則った情報開示を実施

2021年度に森林整備を行った森林がCO<sub>2</sub>を吸収し、地球温暖化の防止に貢献したことを認証し、山形県より認証書を拝受



「やまがた森の感謝祭2022」にて山形県知事より認証書を拝受

## ✓ やまがた森林と緑の推進機構と「カーボンニュートラル推進協定」を締結

- 2022年9月、カーボンニュートラルに向けた取り組みを一層強化することを目的に締結（2031年3月31日まで）
- 協定期間の最終年度において、計3,600トン以上のCO<sub>2</sub>吸収量を確保する
- 森林整備により得られたCO<sub>2</sub>吸収量は、当行のCO<sub>2</sub>排出量から相殺



締結式の様子

## 地域の脱炭素への取り組みを支援

### ✓ 「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の受付開始

- 2022年8月、環境省の「地域脱炭素融資促進利子補給事業※」の指定金融機関に当行が採択

※ 環境省が創設。一定の要件を満たした地域脱炭素に資するESG投資に対し、利子補給を行う事業。

- 省エネや再生可能エネルギーなどの脱炭素化を目指す設備投資を行う企業への利子補給金の受付を開始



# 豊かな地域社会の実現

## 地域貢献活動

### 文化・芸術振興活動

- ・「山形県総合文化芸術館」について、ネーミングライツを取得し、2020年5月に「やまぎん県民ホール」としてオープン



当行が当館大ホールに寄贈した  
緞帳『紅』-BENI-

- ・芸術祭「山形ビエンナーレ2022」の「教育・観光の振興」・「地域活性化」の趣旨に賛同し、協賛企業として参加



東北芸術工科大学の原高史教授の  
デザインによるフェンスアート「未来山形」

解体工事中の旧本店西側フェンス  
にアート作品展示し、市街地の  
活性化に寄与

### 金融経済教育

- ・2012年より、金融知力普及協会との共催により、「全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』」の山形大会を開催

## 学事振興基金

- ・1966年に学事振興を目的に設立して以降、毎年、各種教育機関に対し、教材や器具を寄贈
- ・2022年度は、6先へ寄贈し、延べ贈呈先数は365団体



## 地域のスポーツ振興

- ・女子バスケットチーム部「ライヤーズ」は、実業団大会で上位入賞の常連となるなど、全国を代表する実業団チームとして活躍しており、小・中学校をジュニア選手を対象とした「バスケットボールクリニック」も積極的に実施

## 交通安全旗の寄贈

- ・2015年から毎年、「山形県交通安全協会」に、秋の交通安全県民運動の開催時期に合わせ、交通安全を呼びかける『のぼり旗』を寄贈



# 従業員エンゲージメント向上

## 多様な働き方の体制整備

職員の柔軟な働き方を認め、自主性や多様性を尊重するために、働きやすい職場環境を整備

### 「テレワーク勤務」の導入

- 時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方により、ワークライフバランスの実現と効率性・生産性を向上

### 休職制度の運用拡大

- 資格取得や留学、不妊治療等、休職制度の運用範囲を拡大

### 副業制度の導入

- 職員の自律的なスキル習得やキャリア形成を支援
- 当行人材の地域供給による地域発展への寄与
- 副業を通じた知見や経験を銀行業務に活かした質の高いサービスの提供

### 勤務時間における服装の多様化

- 職員の自主性や多様性を尊重し、オープンで活力ある職場づくりを通じた生産性の向上



ビジネスカジュアルでの勤務

## 女性活用推進・多様な人材の活用

### 女性活躍推進

- ✓ 役席者の新規登用女性割合

(単位：%)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
35.7	29.0	32.3	58.3

2015年4月  
全国初となる「プラチナくるみん」を取得



### シニアの活躍機会拡大

- 2021年4月、職員の定年後再雇用における継続雇用期限を65歳から70歳に延長

### 健康経営の推進

従業員の健康を重要な経営資源の一つと位置づけ、「やまぎん健康宣言」を策定（2017年10月）

2022年3月  
「健康経営優良法人」に5年連続で認定



# コーポレートガバナンス強化

## コーポレートガバナンス体制の強化

サステナビリティ経営の実現に向け、ESGの取り組みを強化

### サステナビリティ推進体制の強化

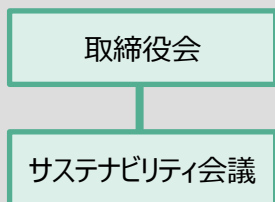
#### ✓ サステナビリティ推進室の新設

2022年4月、持続可能な地域社会の実現と、地域の持続的な発展に向けた施策を立案・統括するため、経営企画部内にサステナビリティ推進室を設置

#### ✓ サステナビリティ会議の設置

- 経営における推進体制として、常務会としてサステナビリティ会議を設置
- 気候変動を含むサステナビリティに係る取組状況等は、年2回以上、定期的に取り締役に報告し、社外取締役を含む取締役が監督する体制を構築

サステナビリティに関する課題に係るガバナンス体制図



- 常務会として四半期ごとに定期開催
- 気候変動対応や環境保全活動、地方創生などのサステナビリティに関する重点課題を報告・協議
- 役付取締役のほか、常勤監査等委員や関連部室長にて構成

## プライム市場への上場について

これまで以上に企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまの満足度向上や利益還元に取り組む



- 2022年4月、東京証券取引所にて新市場区分がスタート
- 当行は、「**プライム市場**（※）」に上場

（※）多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

## 県内・仙台で会社説明会（IR）を開催

- 2022年7月、県内・仙台地区9会場で会社説明会を実施
- 決算概要や長期経営計画、サステナビリティへの取組状況について説明



総勢約1,200名のステークホルダーが参加



## 本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 サステナビリティ推進室

電話 023-623-1221（代表）

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、  
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください